

# YMアセット・ 好配当日本株ファンド

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	イ) 日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）の受益証券 ロ) 国内株式ファンド（適格機関投資家専用）の受益証券
運用方法	①主として、日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）の受益証券を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）に投資し、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得をめざします。 ②株式への投資にあたっては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、成長性、企業のファンダメンタルズ、株価の割安性等に着目し、投資銘柄を選定します。 ③この投資信託は、日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）と国内株式ファンド（適格機関投資家専用）に投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態で、日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）への投資割合を高位に維持することを基本とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、分配対象額の範囲内で、下記イ. およびロ. に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。 イ. 計算期末の前営業日の基準価額（1万口当たり。既払分配金を加算しません。以下同じ。）が10,500円未満の場合、原則として、配当等収益の水準を考慮して決定した額を分配することをめざします。 ロ. 計算期末の前営業日の基準価額が10,500円以上の場合、原則として、当該基準価額に同じ、下記の金額（1万口当たり。）を分配することをめざします。 a. 10,500円以上11,000円未満の場合…300円 b. 11,000円以上11,500円未満の場合…350円 c. 11,500円以上12,000円未満の場合…400円 d. 12,000円以上12,500円未満の場合…450円 e. 12,500円以上の場合 ……………500円 なお、計算期末の直前から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行なわない場合があります。

## 運用報告書（全体版）

第28期（決算日 2023年11月20日）  
第29期（決算日 2024年2月20日）

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「YMアセット・好配当日本株ファンド 愛称：トリプル維新（好配当日本株）」は、このたび、第29期の決算を行ないました。

ここに、第28期、第29期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## YMfg | ワイエムアセットマネジメント

山口県下関市竹崎町四丁目2番36号

お問い合わせ先 083-223-7124  
(営業日の9:00~17:00)

ホームページ <http://www.yماغ.co.jp/>

## 最近10期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X			投資組 資本金 信託比 証券率	純総 資産 産額
	(分配落)	税 分 配	込 金 期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率			
第20期末 (2021年11月22日)	円 10,788	円 350	% 8.1	14,677	% 7.8		% 98.6	百万円 5,713
第21期末 (2022年 2月21日)	10,290	300	△ 1.8	13,814	△ 5.9		99.0	5,658
第22期末 (2022年 5月20日)	10,208	40	△ 0.4	13,353	△ 3.3		97.7	5,796
第23期末 (2022年 8月22日)	10,447	300	5.3	14,318	7.2		98.5	5,994
第24期末 (2022年11月21日)	10,369	40	△ 0.4	14,121	△ 1.4		96.5	6,044
第25期末 (2023年 2月20日)	10,404	300	3.2	14,299	1.3		98.5	5,784
第26期末 (2023年 5月22日)	10,901	350	8.1	15,518	8.5		98.6	6,130
第27期末 (2023年 8月21日)	11,260	400	7.0	16,061	3.5		98.6	6,478
第28期末 (2023年11月20日)	11,716	400	7.6	17,165	6.9		98.2	7,135
第29期末 (2024年 2月20日)	12,757	500	13.2	18,949	10.4		99.0	8,239

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) T O P I Xは、同指数をもとに、当ファンド設定日を10,000としてワイエムアセットマネジメントが計算したものです。基準価額の反映を考慮して、前営業日の終値を採用しています。

## 当作成期中の基準価額と市況の推移

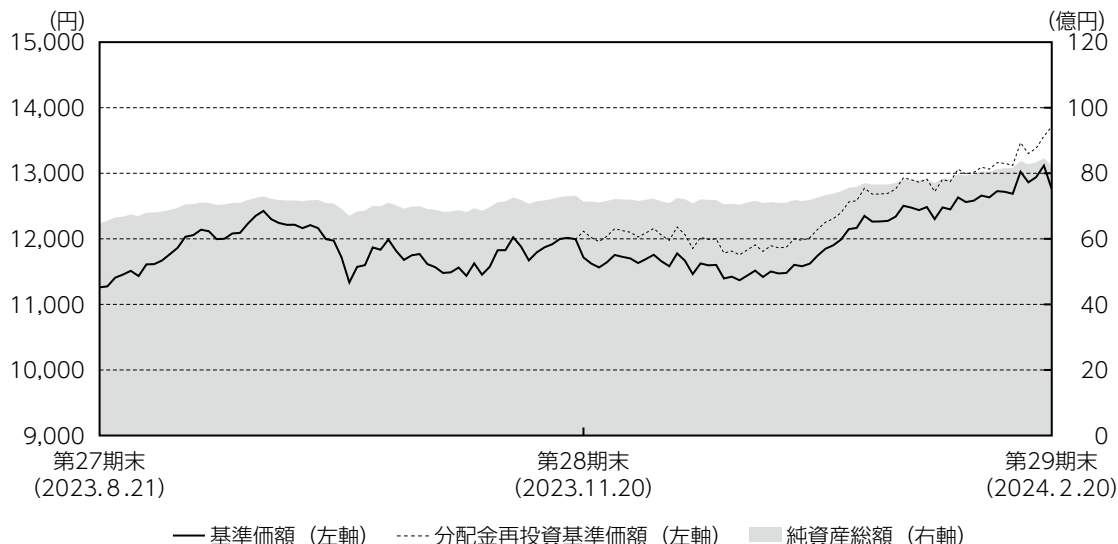
決算期	年 月 日	基準価額		T O P I X		投資組 入	信託 証比	託券 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率				
第28期	(期首) 2023年8月21日	円 11,260	% -	16,061	% -			% 98.6
	8月末	11,670	3.6	16,607	3.4			99.0
	9月末	12,163	8.0	16,838	4.8			99.0
	10月末	11,453	1.7	16,017	△ 0.3			99.0
	(期末) 2023年11月20日	12,116	7.6	17,165	6.9			98.2
第29期	(期首) 2023年11月20日	11,716	-	17,165	-			98.2
	11月末	11,631	△ 0.7	16,974	△ 1.1			99.0
	12月末	11,582	△ 1.1	16,956	△ 1.2			99.0
	2024年1月末	12,449	6.3	18,140	5.7			99.0
	(期末) 2024年2月20日	13,257	13.2	18,949	10.4			99.0

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比

(注2) T O P I Xは、同指数をもとに、当ファンド設定日を10,000としてワイエムアセットマネジメントが計算したものです。基準価額の反映を考慮して、前営業日の終値を採用しています。

## 運用経過

## 基準価額等の推移について



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

## ■基準価額・騰落率

第28期首：11,260円

第29期末：12,757円 (既払分配金900円)

騰落率：21.8% (分配金再投資ベース)

## 基準価額の主な変動要因

国内株式市況は、好調な企業業績などが好感されて上昇しました。このような投資環境を受けて、当ファンドの基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

## 投資環境について

### ○国内株式市況

国内株式市況は大幅に上昇しました。当作成期首より、2023年9月中旬にかけては、8月半ばに発表された2023年4－6月期GDP（国内総生産）成長率が予想を上回る高い伸びとなったことなどが好感され、上昇しました。9月下旬以降は、米国における長期金利の上昇や景気の先行き不透明感、パレスチナ情勢の悪化などが懸念されて反落しました。11月以降は、欧米におけるインフレ率の鈍化や金利の低下を受けて海外株式市場が大幅に上昇したこと、良好な企業決算や株主還元拡充の発表が相次いだこと、中国市場からの資金シフト観測なども含め海外投資家の資金が流入したことなどから、急上昇して当作成期末を迎えました。

## ポートフォリオについて

### ○当ファンド

当ファンドは、日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）と国内株式ファンド（適格機関投資家専用）に投資するファンド・オブ・ファンズです。期を通して、日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）の受益証券を高位に組み入れました。

### ○日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）

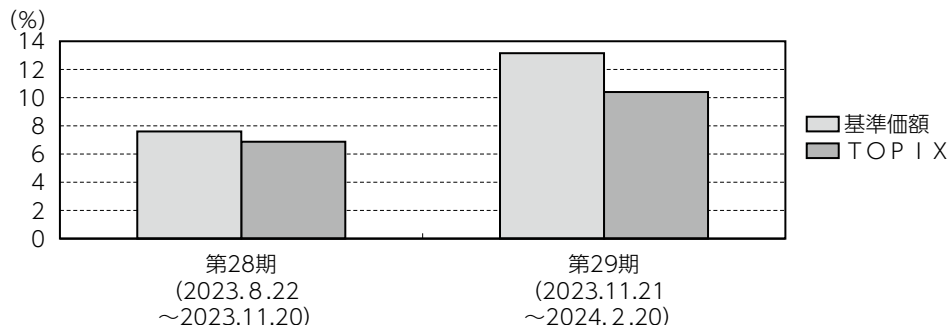
- ・株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。
- ・業種構成は、非鉄金属、機械、銀行業などの組入比率を引き上げた一方、化学、食料品、建設業などの組入比率を引き下げました。
- ・個別銘柄では、業績の先行き不透明感などを考慮して、大日本印刷、アサヒグループホールディングス、デンソーなどを売却した一方で、大東建託、SANKYO、三井住友フィナンシャルグループなどを買付けました。大東建託は、新経営体制の下での建設事業の成長回帰と資本効率の改善に向けた取り組みなどに注目しました。SANKYOは、遊技機市場の回復や人気機種への期待の高まりに加え、株主還元を強化した実績を評価しました。三井住友フィナンシャルグループは、堅調な業績推移を背景とした今後の株主還元の拡充に注目しました。

### ○国内株式ファンド（適格機関投資家専用）

TOPIX先物（ミニTOPIX先物を含む。）取引を利用し、実質的な組入比率は、期を通じておおむね100%程度を維持しました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。  
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数（TOPIX）との騰落率の対比です。  
参考指数は、基準価額への反映を考慮して、前営業日の終値を採用しています。



(注) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

## 分配金について

1万口当り分配金（税込み）は、第28期は400円、第29期は500円といたしました。収益分配金の決定根拠は、下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第28期	第29期
	2023年8月22日 ~2023年11月20日	2023年11月21日 ~2024年2月20日
当期分配金（税込み）（円）	400	500
対基準価額比率（%）	3.30	3.77
当期の収益（円）	400	500
当期の収益以外（円）	—	—
翌期繰越分配対象額（円）	1,716	2,756

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

### ■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第28期	第29期
(a) 経費控除後の配当等収益	170.78円	77.75円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	638.48	1,422.59
(c) 収益調整金	591.06	747.45
(d) 分配準備積立金	715.71	1,008.77
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	2,116.03	3,256.56
(f) 分配金	400.00	500.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,716.03	2,756.56

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

## 今後の運用方針

### ○当ファンド

日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）の受益証券の組入比率を、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

### ○日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）

足元の株式市場は、2024年年初からの上昇率が大きいため、高値警戒感が生じやすい状況です。しかし、海外投資家からの日本株への注目度は引き続き高いことや、NISAの投資枠拡大による個人投資家の資金流入期待もあり、下値不安は小さく、堅調な株価推移を予想します。当面の注目点は2024年の春闘の動向です。3月中旬の集中回答日に向け、各社の賃上げに関する報道が増えることが予想されます。昨年以上の賃金上昇率であれば、株式市場の好循環に向けた支援材料になると予想します。

2024年度の国内企業業績については、原材料価格の上昇が一巡し、これまでの商品・製品の値上げ効果などが、業績を下支えすると期待されます。個別銘柄の選別にあたりましては、そうした外部環境の変化による追い風を受けるだけでなく、業績の回復・成長の背景にある中長期的な実力に対して、株価評価とのかい離が大きい企業や、持続的成長に向けた事業構造改革の進展および新規事業の成長に変化が見られる企業、経営陣が意思を持って株主還元策の向上に取り組む企業などに注目し、調査を進めてまいります。

### ○国内株式ファンド（適格機関投資家専用）

国内株式マザーファンドを通じ、国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行なってまいります。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	第28期～第29期		項 目 の 概 要
	(2023年8月22日～2024年2月20日)		
	金 額	比 率	
信託報酬	51円	0.426%	信託報酬＝各期中の平均基準価額×信託報酬率（年率）×各期の日数／年間の日数 <b>期中の平均基準価額は11,936円です。</b>
（投信会社）	(23)	(0.192)	ファンドの運用の対価
（販売会社）	(26)	(0.220)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(2)	(0.014)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝各期中の売買委託手数料／各期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝各期中の有価証券取引税／各期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.005	その他費用＝各期中のその他費用／各期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	52	0.431	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

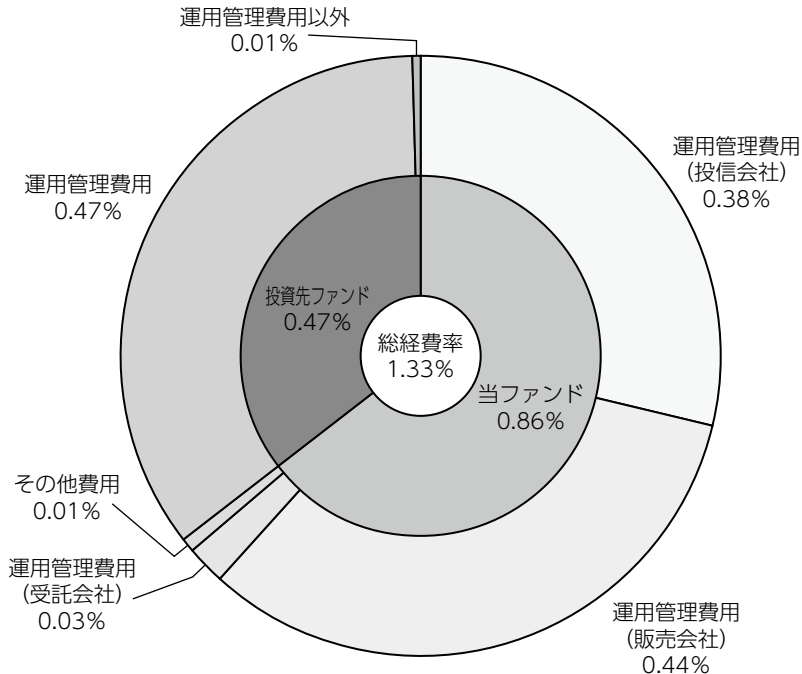
(注4) 比率欄は「1万口当りのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。



## 参考情報

## ■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.33%です。



総経費率 (①+②+③)	1.33%
①当ファンドの費用の比率	0.86%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.47%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買および取引の状況  
投資信託受益証券

(2023年8月22日から2024年2月20日まで)

決算期		第28期～第29期			
		買付		売付	
		□数	金額	□数	金額
国内	日本好配当株 ファンド(適格機 関投資家専用)	千口	千円	千口	千円
		750,059.261	1,261,000	484,164.087	840,000

(注1) 金額は受渡し代金。  
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間(第28期～第29期)中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表  
国内投資信託受益証券

銘柄	第29期末		
	□数	評価額	比率
	千口	千円	%
国内株式ファンド(適格機関投資家専用)	90.384	225	0.0
日本好配当株ファンド(適格機関投資家専用)	4,312,734.916	8,159,263	99.0
合計	4,312,825.3	8,159,488	<99.0%>
	銘柄数<比率>	2銘柄	<99.0%>

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年2月20日現在

項目	第29期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	8,159,488	95.1
コール・ローン等、その他	423,102	4.9
投資信託財産総額	8,582,590	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年11月20日)、(2024年2月20日)現在

項目	第28期末	第29期末
(A) 資産	7,408,061,074円	8,582,590,994円
コール・ローン等	116,449,608	106,102,408
投資信託受益証券(評価額)	7,004,611,466	8,159,488,586
未収入金	287,000,000	317,000,000
(B) 負債	272,091,697	343,180,665
未払収益分配金	243,630,974	322,947,883
未払解約金	13,398,844	3,978,442
未払信託報酬	14,870,056	16,047,326
その他未払費用	191,823	207,014
(C) 純資産総額(A-B)	7,135,969,377	8,239,410,329
元本	6,090,774,369	6,458,957,677
次期繰越損益金	1,045,195,008	1,780,452,652
(D) 受益権総口数	6,090,774,369口	6,458,957,677口
1万口当り基準価額(C/D)	11,716円	12,757円

(注) 元本状況  
期首元本額 5,753,968,677円 6,090,774,369円  
追加設定元本額 598,233,753円 680,511,902円  
一部解約元本額 261,428,061円 312,328,594円

■損益の状況

第28期 自2023年8月22日 至2023年11月20日  
第29期 自2023年11月21日 至2024年2月20日

項目	第28期	第29期
(A) 配当等収益	107,198,358円	51,059,011円
受取配当金	107,211,103	51,072,497
受取利息	124	108
支払利息	△ 12,869	△ 13,594
(B) 有価証券売買損益	400,767,381	934,260,341
売買益	413,431,559	942,677,841
売買損	△ 12,664,178	△ 8,417,500
(C) 信託報酬等	△ 15,061,883	△ 16,254,340
(D) 当期損益金(A+B+C)	492,903,856	969,065,012
(E) 前期繰越損益金	435,924,240	651,563,333
(F) 追加信託差損益金	359,997,886	482,772,190
(配当等相当額)	( 329,630,808)	( 426,613,036)
(売買損益相当額)	( 30,367,078)	( 56,159,154)
(G) 合計(D+E+F)	1,288,825,982	2,103,400,535
(H) 収益分配金	△ 243,630,974	△ 322,947,883
次期繰越損益金(G+H)	1,045,195,008	1,780,452,652
追加信託差損益金	359,997,886	482,772,190
(配当等相当額)	( 329,630,808)	( 426,613,036)
(売買損益相当額)	( 30,367,078)	( 56,159,154)
分配準備積立金	685,197,122	1,297,680,462

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。  
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。  
(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

## ■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 28 期	第 29 期
(a) 経費控除後の配当等収益	104,020,301円	50,217,036円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	388,883,555円	918,847,976円
(c) 収益調整金	359,997,886円	482,772,190円
(d) 分配準備積立金	435,924,240円	651,563,333円
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1,288,825,982円	2,103,400,535円
(f) 1万口当り当期分配対象額	2,116.03円	3,256.56円
(g) 分配金	243,630,974円	322,947,883円
(h) 1万口当り分配金	400円	500円

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
	第 28 期	第 29 期
一万口当り分配金（税引前）	400円	500円

### <課税上の取り扱いについて>

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。くわしくは、販売会社にお問合わせください。

## お知らせ

### ○信託期間の延長について

信託期間を延長し、信託期間終了日を2026年11月19日から無期限に変更しました。

# 日本好配当株ファンド (適格機関投資家専用)

## 運用報告書 (全体版)

第28期 (決算日 2023年10月16日)

第29期 (決算日 2024年1月15日)

(作成対象期間 2023年7月19日~2024年1月15日)

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得を通し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限 (設定日: 2016年11月2日)	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ日本好配当株マザーファンドの受益証券
	ダイワ日本好配当株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式 (上場予定を含みます。)
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等とし、原則として、配当等収益等を全額分配し、売買益等は基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先 (コールセンター)  
TEL 0120-106212  
(営業日の9:00~17:00)  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

## 最近10期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	投資組入比率	債券比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期騰 落率	(参考指数)	期騰 落率					
20期末 (2021年10月15日)	円 13,298	円 130	% 3.5	3,224.16	% 5.2	% 96.5	% -	% 1.4	% -	百万円 5,669
21期末 (2022年1月17日)	13,563	80	2.6	3,170.31	△ 1.7	94.8	-	0.7	-	5,679
22期末 (2022年4月15日)	12,938	180	△ 3.3	3,061.21	△ 3.4	97.8	-	0.8	-	5,552
23期末 (2022年7月15日)	13,123	20	1.6	3,062.42	0.0	94.9	-	0.8	-	5,801
24期末 (2022年10月17日)	13,098	200	1.3	3,074.75	0.4	95.3	-	0.8	-	5,726
25期末 (2023年1月16日)	13,182	20	0.8	3,092.40	0.6	96.2	-	-	-	5,859
26期末 (2023年4月17日)	13,925	290	7.8	3,363.69	8.8	95.4	2.1	-	-	5,777
27期末 (2023年7月18日)	15,514	120	12.3	3,744.61	11.3	88.5	-	-	-	6,462
28期末 (2023年10月16日)	16,138	260	5.7	3,814.63	1.9	96.1	1.0	-	-	6,758
29期末 (2024年1月15日)	17,590	120	9.7	4,243.56	11.2	97.0	-	-	-	7,575

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

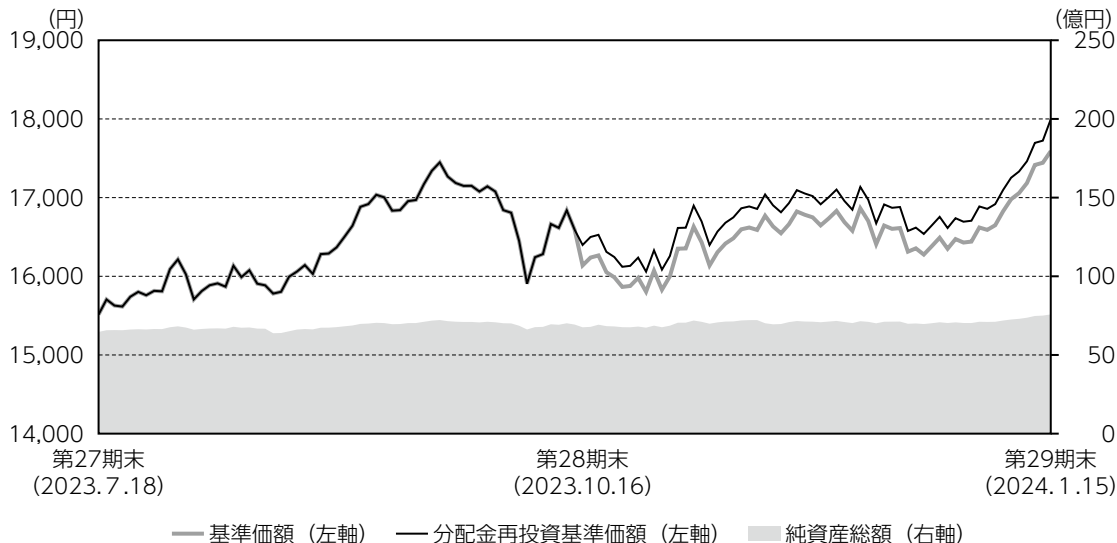
(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

\*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

\*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### ■ 基準価額・騰落率

第28期首：15,514円

第29期末：17,590円（既払分配金380円）

騰落率：16.0%（分配金再投資ベース）

#### ■ 基準価額の主な変動要因

国内株式市場は好調な企業業績などが好感されて上昇しました。このような投資環境を受けて、当ファンドの基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

	年 月 日	基 準 価 額		TOPIX (配当込み) (参考指数)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 証 組 入 比 率	資 券 率
		円	%	(参考指数)	%				
第28期	(期首) 2023年7月18日	15,514	—	3,744.61	—	88.5	—	—	
	7月末	16,091	3.7	3,861.80	3.1	95.6	0.6	—	
	8月末	16,503	6.4	3,878.51	3.6	94.2	0.5	—	
	9月末	16,841	8.6	3,898.26	4.1	93.8	2.2	—	
	(期末) 2023年10月16日	16,398	5.7	3,814.63	1.9	96.1	1.0	—	
第29期	(期首) 2023年10月16日	16,138	—	3,814.63	—	96.1	1.0	—	
	10月末	16,000	△0.9	3,781.64	△ 0.9	94.8	1.0	—	
	11月末	16,734	3.7	3,986.65	4.5	95.3	1.0	—	
	12月末	16,649	3.2	3,977.63	4.3	96.5	—	—	
	(期末) 2024年1月15日	17,710	9.7	4,243.56	11.2	97.0	—	—	

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2023.7.19～2024.1.15)

### ■国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、日米の金融政策イベントを無難に通過したことや、底堅い企業決算などを背景に上昇しました。2023年8月に入って、米国格付会社が米国国債を格下げしたことや、米国金利上昇への懸念から下落する局面もありましたが、8月半ばに発表された2023年4－6月期GDP（国内総生産）成長率が予想を上回る高い伸びとなったことなどが好感され、9月中旬にかけて上昇しました。9月下旬以降は、米国における長期金利の上昇や景気の先行き不透明感、パレスチナ情勢の悪化などが懸念されて反落しました。11月以降は、欧米におけるインフレ率の鈍化や金利の低下を受けて海外株式市場が大幅に上昇したこと、決算発表で好調な企業業績が確認されたこと、株主還元拡充の発表が相次いだことなどが好感され、上昇して当作成期末を迎えました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

### ■当ファンド

「ダイワ日本好配当株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

### ■ダイワ日本好配当株マザーファンド

グローバル経済は2023年後半にかけて悪化する見通しながら、景気の落ち込みが浅い緩やかな悪化を想定します。国内株式市場は、海外投資家からの注目度が高まっており、株価のけん引役として注目されますが、一方でこれまでの上昇による高値警戒感も根強く、上値の重さが意識されやすい展開を予想します。日本国内の自動車を中心とする生産回復、設備投資の回復、リオープン効果の継続などによる企業業績の回復に注目する一方で、中国景気の回復が遅れていることから、中国や商品市況の変動の影響を受けやすい企業についてはより慎重な見方が必要と考えます。

2023年度の企業業績は堅調な推移が見込まれ、積極的な株主還元もすでに多く発表されるなど、自己株買いの金額や配当金総額は過去最高の水準が予想されます。個別銘柄の選別にあたりましては、そうした堅調な業績の背景にある中長期的な実力と株価との乖離が大きい企業や、持続的成長に向けた事業構造改革の進展や新規事業の成長に変化が見られる企業、経営陣が意思をもって株主還元策の向上に取り組む企業などに注目して調査を進めてまいります。



## ポートフォリオについて

(2023.7.19~2024.1.15)

## ■当ファンド

「ダイワ日本好配当株マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

## ■ダイワ日本好配当株マザーファンド

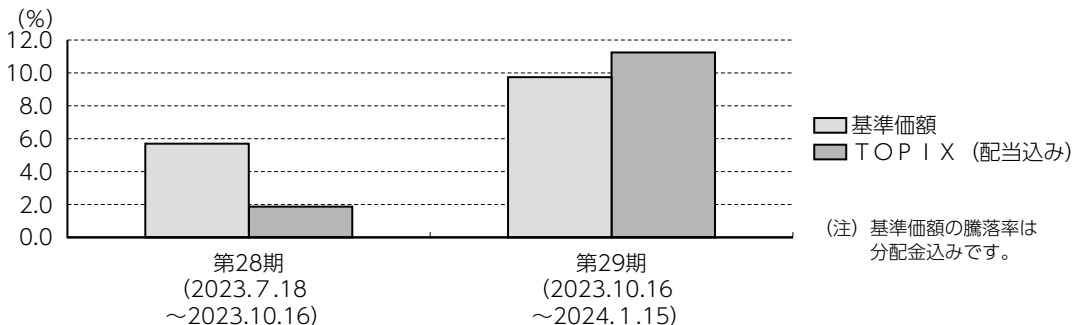
- ・株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。
- ・業種構成は、海運業や不動産業、銀行業などの比率を引き上げた一方で、化学や電気機器、食料品などの比率を引き下げました。
- ・個別銘柄では、TDKやMS & AD、アサヒグループホールディングスなどのウエートを引き下げた一方で、日本郵船や大東建託、SANKYOなどのウエートを引き上げました。日本郵船は、自動車専用船などの需要が旺盛なことから株主還元の拡充に注目しました。大東建託は、新経営体制の下での建設事業の成長回帰と資本効率の改善に向けた取り組みなどに注目しました。SANKYOは、遊技機市場の回復や人気機種への投入への期待の高まりに加え、株主還元を強化した実績を評価しました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の参考指数（TOPIX（配当込み））の騰落率は13.3%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は16.0%となりました。参考指数の騰落率を下回った電気機器をアンダーウエートとしていたことや参考指数の騰落率を上回った輸送用機器をオーバーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、参考指数の騰落率を下回った非鉄金属をオーバーウエートとしていたことや参考指数の騰落率を上回った証券、商品先物取引業をアンダーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、三菱重工業や日立製作所などがプラスに寄与しましたが、アステラス製薬や芝浦機械などがマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



## 分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第28期	第29期
	2023年7月19日 ～2023年10月16日	2023年10月17日 ～2024年1月15日
<b>当期分配金（税込み）（円）</b>	<b>260</b>	<b>120</b>
対基準価額比率（％）	1.59	0.68
当期の収益（円）	260	120
当期の収益以外（円）	-	-
翌期繰越分配対象額（円）	6,487	7,911

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

### ■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第28期	第29期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 196.20円	✓ 23.28円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓ 648.20	✓ 1,519.69
(c) 収益調整金	3,299.10	3,578.18
(d) 分配準備積立金	2,604.38	2,910.21
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	6,747.90	8,031.38
(f) 分配金	260.00	120.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	6,487.90	7,911.38

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

「ダイワ日本好配当株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

### ■ダイワ日本好配当株マザーファンド

2024年年初に北陸地方で発生した地震がサプライチェーン（供給網）に与える影響のほか、国内政治情勢や米国景気の動向などの不透明要因には注意が必要です。その一方、国内での賃金上昇を伴う適度な物価上昇と経済拡大の好循環への期待や、資本コストを意識した経営に伴う株主還元強化への期待など、日本株の注目材料は健在であり、上記の不透明要因が大きく悪化しない限り、株価は堅調に推移すると予想します。

2024年度の国内企業業績については、原材料価格の上昇が一巡し、これまでの商品・製品の値上げ効果などが、業績を下支えすると期待されます。個別銘柄の選別にあたりましては、そうした外部環境の変化による追い風を受けるだけでなく、業績の回復・成長の背景にある中長期的な実力に対して、株価評価とのかい離が大きい企業や、持続的成長に向けた事業構造改革の進展や新規事業の成長に変化が見られる企業、経営陣が意思を持って株主還元策の向上に取り組む企業などに注目して調査を進めてまいります。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	第28期～第29期 (2023.7.19～2024.1.15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	38円	0.234%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は16,460円です。
(投 信 会 社)	(36)	(0.217)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.005)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.011)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	19	0.113	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(19)	(0.113)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
有 価 証 券 取 引 税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	58	0.350	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

## ■売買および取引の状況

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2023年7月19日から2024年1月15日まで)

決算期	第 28 期 ~ 第 29 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ日本好配当株マザーファンド	423,507	1,010,420	403,700	953,780

(注) 単位未満は切捨て。

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年7月19日から2024年1月15日まで)

項 目	第 28 期 ~ 第 29 期
	ダイワ日本好配当株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	30,895,527千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	37,659,341千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.82

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

## ■利害関係人との取引状況等

## (1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

## (2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2023年7月19日から2024年1月15日まで)

区 分	第 28 期			第 29 期		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B / A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D / C
株式	百万円 17,060	百万円 3,836	% 22.5	百万円 13,835	百万円 3,115	% 22.5
株式先物取引	1,742	—	—	1,750	—	—
コール・ローン	219,126	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合17.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

## (3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2023年7月19日から2024年1月15日まで)

項 目	第28期～第29期
売買委託手数料総額 (A)	7,873千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,738千円
(B) / (A)	22.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表  
親投資信託残高

種 類	第27期末	第 29 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ日本好配当株マザーファンド	2,914,980	2,934,787	7,619,589

(注) 単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

2024年1月15日現在

項 目	第 29 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ日本好配当株マザーファンド	7,619,589	99.8
コール・ローン等、その他	16,013	0.2
投資信託財産総額	7,635,603	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年10月16日)、(2024年1月15日)現在

項目	第28期末	第29期末
<b>(A) 資産</b>	<b>6,875,415,963円</b>	<b>7,635,603,600円</b>
コール・ローン等	14,967,749	16,013,680
ダイワ日本好配当株 マザーファンド(評価額)	6,860,448,214	7,619,589,920
<b>(B) 負債</b>	<b>116,905,925</b>	<b>60,178,927</b>
未払収益分配金	108,884,403	51,679,205
未払信託報酬	7,929,360	8,310,968
その他未払費用	92,162	188,754
<b>(C) 純資産総額(A - B)</b>	<b>6,758,510,038</b>	<b>7,575,424,673</b>
元本	4,187,861,667	4,306,600,452
次期繰越損益金	2,570,648,371	3,268,824,221
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>4,187,861,667口</b>	<b>4,306,600,452口</b>
1万口当り基準価額(C/D)	16,138円	17,590円

\* 当作成期首における元本額は4,165,817,919円、当作成期間（第28期～第29期）中における追加設定元本額は628,049,543円、同解約元本額は487,267,010円です。

\* 第29期末の計算口数当りの純資産額は17,590円です。

## ■収益分配金の計算過程（総額）

項目	第28期	第29期
(a) 経費控除後の配当等収益	82,169,346円	10,026,491円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	271,460,295	654,469,899
(c) 収益調整金	1,381,618,195	1,540,983,331
(d) 分配準備積立金	1,090,680,049	1,253,315,017
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	2,825,927,885	3,458,794,738
(f) 分配金	108,884,403	51,679,205
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	2,717,043,482	3,407,115,533
(h) 受益権総口数	4,187,861,667口	4,306,600,452口

収益分配金のお知らせ		
	第28期	第29期
1万口当り分配金(税込み)	260円	120円

## ■損益の状況

第28期 自2023年7月19日 至2023年10月16日  
第29期 自2023年10月17日 至2024年1月15日

項目	第28期	第29期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>△ 1,171円</b>	<b>△ 330円</b>
受取利息	23	4
支払利息	△ 1,194	△ 334
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>361,652,334</b>	<b>672,904,280</b>
売買益	372,396,771	684,299,030
売買損	△ 10,744,437	△ 11,394,750
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>△ 8,021,522</b>	<b>△ 8,407,560</b>
<b>(D) 当期損益金(A + B + C)</b>	<b>353,629,641</b>	<b>664,496,390</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>1,090,680,049</b>	<b>1,253,315,017</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>1,235,223,084</b>	<b>1,402,692,019</b>
(配当等相当額)	( 1,381,618,195)	( 1,540,983,331)
(売買損益相当額)	(△ 146,395,111)	(△ 138,291,312)
<b>(G) 合計(D + E + F)</b>	<b>2,679,532,774</b>	<b>3,320,503,426</b>
<b>(H) 収益分配金</b>	<b>△ 108,884,403</b>	<b>△ 51,679,205</b>
<b>次期繰越損益金(G + H)</b>	<b>2,570,648,371</b>	<b>3,268,824,221</b>
追加信託差損益金	1,235,223,084	1,402,692,019
(配当等相当額)	( 1,381,618,195)	( 1,540,983,331)
(売買損益相当額)	(△ 146,395,111)	(△ 138,291,312)
分配準備積立金	1,335,425,287	1,866,132,202

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

# ダイワ日本好配当株マザーファンド

## 運用報告書 第15期 (決算日 2024年1月15日)

(作成対象期間 2023年7月19日～2024年1月15日)

ダイワ日本好配当株マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

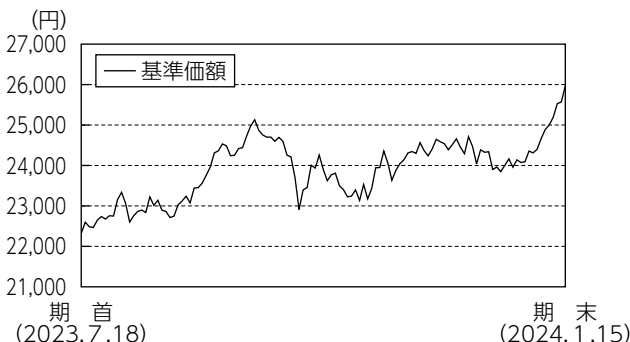
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		TOPIX (配当込み)		株式先物比率	株式先物比率	株式先物比率	投資証券組入比率
	円	騰落率	参考指数	騰落率				
期首2023年7月18日	22,321	—	3,744.61	—	87.9	%	—	—
7月末	23,156	3.7	3,861.80	3.1	95.7	0.6	—	—
8月末	23,761	6.5	3,878.51	3.6	94.3	0.5	—	—
9月末	24,257	8.7	3,898.26	4.1	93.9	2.2	—	—
10月末	23,427	5.0	3,781.64	1.0	94.9	1.0	—	—
11月末	24,517	9.8	3,986.65	6.5	95.4	1.0	—	—
12月末	24,398	9.3	3,977.63	6.2	96.6	—	—	—
期末2024年1月15日	25,963	16.3	4,243.56	13.3	96.5	—	—	—

(注1) 騰落率は期首比。  
 (注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。  
 (注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：22,321円 期末：25,963円 騰落率：16.3%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況は好調な企業業績などが好感されて上昇しました。このような投資環境を受けて、当ファンドの基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、日米の金融政策イベントを無難に通過したことや、底堅い企業決算などを背景に上昇しました。2023年8月に入って、米国格付会社が米国国債を格下げしたことや、米国金利上昇への懸念から下落する局面もありましたが、8月半ばに発表された2023年4-6月期GDP（国内総生産）成長率が予想を上回る高い伸びとなったことなどが好感され、9月中旬にかけて上昇しました。9月下旬以降は、米国における長期金利の上昇や景気の先行き不透明感、パレスチナ情勢の悪化などが懸念されて反落しました。11月以降は、欧米におけるインフレ率の鈍化や金利の低下を受けて海外株式市場が大幅に上昇したこと、決算発表で好調な企業業績が確認されたこと、株主還元拡充の発表が相次いだことなどが好感され、上昇して当作成期末を迎えました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

グローバル経済は2023年後半にかけて悪化する見通ししながら、景気の落ち込みが浅い緩やかな悪化を想定します。国内株式市場は、海外投資家からの注目度が高まるとおり、株価のけん引役として注目を

れますが、一方でこれまでの上昇による高値警戒感も根強く、上値の重さが意識されやすい展開を予想します。日本国内の自動車を中心とする生産回復、設備投資の回復、リオープン効果の継続などによる企業業績の回復に注目する一方で、中国景気回復が遅れていることから、中国や商品市況の変動の影響を受けやすい企業についてはより慎重な見方が必要と考えます。

2023年度の企業業績は堅調な推移が見込まれ、積極的な株主還元もすでに多く発表されるなど、自己株買いの金額や配当金総額は過去最高の水準が予想されます。個別銘柄の選別にあたりましては、そうした堅調な業績の背景にある中長期的な実力と株価との乖離が大きい企業や、持続的成長に向けた事業構造改革の進展や新規事業の成長に変化が見られる企業、経営陣が意思をもって株主還元策の向上に取り組む企業などに注目で調査を進めてまいります。

◆ポートフォリオについて

- ・株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。
- ・業種構成は、海運業や不動産業、銀行業などの比率を引き上げた一方で、化学や電気機器、食品などの比率を引き下げました。
- ・個別銘柄では、TDKやMS&AD、アサヒグループホールディングスなどのウエートを引き下げた一方で、日本郵船や大東建託、SANKYOなどのウエートを引き上げました。日本郵船は、自動車専用船などの需要が旺盛なことから株主還元の拡充に注目しました。大東建託は、新経営体制の下での建設事業の成長回帰と資本効率の改善に向けた取り組みなどに注目しました。SANKYOは、遊技機市場の回復や人気機種への期待の高まりなど、株主還元を強化した実績を評価しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の参考指数（TOPIX（配当込み））の騰落率は13.3%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は16.3%となりました。参考指数の騰落率を下回った電気機器をアンダーウエートとしていたことや参考指数の騰落率を上回った輸送用機器をオーバーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、参考指数の騰落率を下回った非鉄金属をオーバーウエートとしていたことや参考指数の騰落率を上回った証券、商品先物取引業をアンダーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、三菱重工業や日立製作所などがプラスに寄りましたが、アステラス製薬や芝浦機械などがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

2024年年初に北陸地方で発生した地震がサプライチェーン（供給網）に与える影響のほか、国内政治情勢や米国景気の動向などの不透明要因には注意が必要です。その一方、国内での賃金上昇を伴う適度な物価上昇と経済拡大の好循環への期待や、資本コストを意識した経営に伴う株主還元強化への期待など、日本株の注目材料は健在であり、上記の不透明要因が大きく悪化しない限り、株価は堅調に推移すると予想します。

2024年度の国内企業業績では、原材料価格の上昇が一巡し、これまでの商品・製品の値上げ効果などが、業績を下支えすると期待されます。個別銘柄の選別にあたりましては、そうした外部環境の変化による追い風を受けるだけでなく、業績の回復・成長の背景にある中長期的な実力に対して、株価評価との乖離が大きい企業や、持続的成長に向けた事業構造改革の進展や新規事業の成長に変化が見られる企業、経営陣が意思を持って株主還元策の向上に取り組む企業などに注目で調査を進めてまいります。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	27円 (27) ( 0)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	27

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 株 式

(2023年7月19日から2024年1月15日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	6,971 (1,344.5)	17,060,423 (—)	5,310.2	13,835,104

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2023年7月19日から2024年1月15日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	1,742	1,750	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株 式

(2023年7月19日から2024年1月15日まで)

当				期					
買		付		売		付			
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
大東建託		55.3	904,031	16,347	アサヒグループホールディング		98.4	539,864	5,486
本田技研		201.4	830,327	4,122	九電工		112.1	538,143	4,800
日本郵船		205.9	823,594	3,999	TDK		103.3	514,221	4,977
SANKYO		101.5	777,499	7,660	トヨタ紡織		193.9	510,956	2,635
三井住友フィナンシャルG		100.3	727,166	7,249	MS & AD		98.7	494,481	5,009
ダイヘン		118.4	656,529	5,545	関西電力		223.5	487,471	2,181
大阪瓦斯		214.5	547,249	2,551	第一生命HLDGS		152.1	462,236	3,039
小松製作所		105.4	444,638	4,218	デンソー		206	456,105	2,214
第一生命HLDGS		152.1	423,252	2,782	東京エレクトロン		20.7	439,183	21,216
豊田通商		49.6	418,063	8,428	デクセリアルズ		97	404,480	4,169

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。



■組入資産明細表

国内株式

銘柄	期首	当期末		銘柄	期首	当期末		銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (0.5%)</b>				<b>パウダーテック</b>	36.8	36.8	88,467	<b>陸運業 (2.0%)</b>			
ニッスイ	—	266	212,347	<b>非鉄金属 (4.7%)</b>				鴻池運輸	20.5	—	—
<b>鉱業 (0.3%)</b>				大紀アルミニウム	123.9	131.8	159,609	センコーグループHDGS	—	185.7	217,269
INPEX	171	59	120,950	UACJ	—	61.2	239,904	セイノーホールディングス	111	93.1	205,332
<b>建設業 (3.1%)</b>				住友電工	377.1	553.6	1,060,144	九州旅客鉄道	202.2	132.4	429,505
大成建設	20.8	—	—	フジクラ	218	433	494,919	<b>海運業 (2.4%)</b>			
鹿島建設	166.1	219.6	570,301	SWCC	122.3	13.6	38,420	日本郵船	—	205.9	1,010,969
五洋建設	188	168	140,431	リョービ	42.4	—	—	<b>倉庫・運輸関連業 (2.2%)</b>			
住友林業	77.4	96.2	446,752	<b>金属製品 (2.2%)</b>				渋沢倉庫	—	30.4	95,304
九電工	105.7	—	—	SUMCO	—	193.5	446,888	上組	219.8	239.8	840,978
大気社	27.9	30.5	130,082	日東精工	139	139	75,199	<b>情報・通信業 (7.1%)</b>			
<b>食料品 (1.1%)</b>				フジマック	150.6	—	—	大塚商会	13.1	—	—
ブルボン	17.3	—	—	マルゼン	60.5	62.1	168,849	BIPROGY	103.5	113	504,658
アサヒグループホールディング	88.7	—	—	日本発条	—	186	226,827	日本電信電話	7,270.8	7,939.4	1,476,728
コカ・コーラボトラーズHD	70.3	79.5	164,922	<b>機械 (8.1%)</b>				KDDI	98.6	118.6	592,169
日清オイリオグループ	57.2	62.4	282,048	ツガミ	231.6	—	—	光通信	18.5	16.6	425,458
太陽化学	60.2	—	—	オークマ	15.3	—	—	<b>卸売業 (9.7%)</b>			
<b>繊維製品 (1.3%)</b>				芝浦機械	77.5	121.1	442,015	エレマテック	84.2	88.9	164,020
グンゼ	27.6	83.7	441,099	オーエスジー	47.8	—	—	ダイワボウHD	285.5	311.6	1,020,178
セーレン	42.1	44.6	112,570	日進工具	45.4	—	—	レスターホールディングス	20.6	21.7	68,138
<b>パルプ・紙 (0.3%)</b>				東洋機械金属	78.9	78.9	56,571	三洋貿易	130.4	112	137,872
レンゴー	—	121.9	118,218	小松製作所	193.1	270.4	1,057,264	第一興商	52.9	—	—
<b>化学 (5.9%)</b>				SANKYO	—	101.5	903,350	萩原電気HLDGS	28.3	31	157,480
共和レザー	226.6	226.6	180,147	日本ピストンリング	56.3	—	—	ダイトロン	86	88.2	256,573
日本曹達	45.4	49.6	284,704	日本精工	40.1	—	—	伊藤忠	31.5	—	—
トクヤマ	46.4	104.7	259,080	三菱重工業	98.4	101.8	971,681	豊田通商	—	49.6	479,929
東亜合成	123.5	60.4	81,811	IHI	60	—	—	スターゼン	11.7	—	—
大阪ソーダ	41	—	—	<b>電気機器 (8.1%)</b>				三菱商事	179.9	588.9	1,451,049
信越化学	38.4	—	—	日立	130.8	135.3	1,540,390	ユアサ商事	16.2	16.6	80,925
三井化学	85.8	96.8	429,888	富士電機	86.5	28.1	178,435	阪和興業	—	49.6	264,864
東京応化工業	18.9	—	—	ダイヘン	21.4	88.9	580,517	<b>小売業 (2.4%)</b>			
住友ベークライト	58.1	—	—	IDEC	58.7	—	—	アダストリア	—	37.3	124,395
旭有機材	33.9	—	—	TDK	99.9	—	—	パルグループHDGS	94.9	122.8	285,510
リケンテクノス	—	90.8	78,088	堀場製作所	13.9	20.2	233,108	丸井グループ	130	240.5	593,433
花王	—	58.1	346,450	芝浦電子	—	12.6	70,938	<b>銀行業 (9.8%)</b>			
富士フィルムHLDGS	75.3	77.9	718,549	東京エレクトロン	51.4	30.7	805,721	三菱UFJフィナンシャルG	1,439.2	1,419.8	1,836,511
デクセリアルズ	91.4	—	—	<b>輸送用機器 (9.4%)</b>				三井住友トラストHD	102.7	232.4	682,442
信越ポリマー	119.1	76.8	129,945	トヨタ紡織	187.5	—	—	三井住友フィナンシャルG	62.6	162.9	1,197,315
<b>医薬品 (2.1%)</b>				デンソー	48.5	—	—	ふくおかフィナンシャルG	60.6	54.6	187,551
アステラス製薬	329.6	368.1	646,935	いすゞ自動車	300.5	359.3	712,671	山陰合同銀行	115.1	214.3	220,943
サワイグループHD	—	41	223,450	トヨタ自動車	796.5	791.3	2,263,909	<b>保険業 (4.8%)</b>			
<b>石油・石炭製品 (0.5%)</b>				プレス工業	240.9	228.8	139,568	MS & AD	95.4	—	—
コスモエネルギーHLDGS	—	35.5	224,005	本田技研	—	542.2	845,018	東京海上HD	440.2	496.4	1,883,341
<b>ゴム製品 (1.0%)</b>				豊田合成	73.9	—	—	T&Dホールディングス	—	51.6	124,046
TOYO TIRE	—	178.7	441,120	<b>その他製品 (1.0%)</b>				プレミアグループ	120.7	—	—
<b>鉄鋼 (2.9%)</b>				大日本印刷	126	99.5	438,496	オリックス	—	104	293,800
日本製鉄	67.5	177.3	607,607	<b>電気・ガス業 (1.6%)</b>				<b>不動産業 (3.6%)</b>			
中部鋼飯	—	35.9	91,939	中部電力	111	—	—	大東建託	—	55.3	919,362
大同特殊鋼	46.8	290.5	438,945	関西電力	214.3	—	—	東急不動産HD	438.7	491.4	500,245
三菱製鋼	45.6	—	—	大阪瓦斯	—	214.5	687,472				

銘柄	期首		期末	
	株数	株数	株数	評価額
AND DOホールディングス	千株 79.6	千株 84	千円 90,552	
三井不動産	92.8	—	—	
<b>サービス業 (1.2%)</b>				
ジャパンバストレスキューズ	21.2	—	—	
日本空調サービス	135.1	138.6	114,622	
ベルシステム24HLDGS	—	246	403,194	
日本管財ホールディング	11.1	—	—	
<b>合計</b>	<b>株数・金額 19,815.4</b>	<b>株数 22,820.7</b>	<b>千円 42,185,419</b>	
	<b>銘柄数&lt;比率&gt; 103銘柄</b>	<b>90銘柄</b>	<b>&lt;96.5%&gt;</b>	

(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

### ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年1月15日現在

項目	当	期	末
<b>(A) 資産</b>	<b>43,897,715,873円</b>		
コール・ローン等	1,527,235,461		
株式(評価額)	42,185,419,420		
未収入金	137,829,492		
未収配当金	47,231,500		
<b>(B) 負債</b>	<b>160,087,822</b>		
未払金	42,787,822		
未払解約金	117,300,000		
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>43,737,628,051</b>		
元本	16,845,844,867		
次期繰越損益金	26,891,783,184		
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>16,845,844,867口</b>		
<b>1万口当り基準価額(C/D)</b>	<b>25,963円</b>		

\* 期首における元本額は17,075,856,074円、当作成期間中における追加設定元本額は2,139,353,588円、同解約元本額は2,369,364,795円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：  
日本好配当株ファンド (適格機関投資家専用) 2,934,787,937円  
ジャパン・Dファンダメンタル・バリュース (FOFs用) (適格機関投資家専用) 795,664,680円  
ダイワ日本好配当株ファンド 13,115,392,250円

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は25,963円です。

### ■投資信託財産の構成

2024年1月15日現在

項目	当期		末	
	評価額	比率	評価額	比率
株式	千円 42,185,419	% 96.1		
コール・ローン等、その他	1,712,296	3.9		
<b>投資信託財産総額</b>	<b>43,897,715</b>	<b>100.0</b>		

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

### ■損益の状況

当期 自2023年7月19日 至2024年1月15日

項目	当	期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>539,445,286円</b>	
受取配当金	539,747,230	
その他収益金	2,458	
支払利息	△ 304,402	
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>5,456,393,965</b>	
売買益	6,099,606,034	
売買損	△ 643,212,069	
<b>(C) 先物取引等損益</b>	<b>7,672,500</b>	
取引益	32,490,600	
取引損	△ 24,818,100	
<b>(D) 当期損益金(A+B+C)</b>	<b>6,003,511,751</b>	
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>21,038,830,226</b>	
<b>(F) 解約差損益金</b>	<b>△ 3,038,845,205</b>	
<b>(G) 追加信託差損益金</b>	<b>2,888,286,412</b>	
<b>(H) 合計(D+E+F+G)</b>	<b>26,891,783,184</b>	
<b>次期繰越損益金(H)</b>	<b>26,891,783,184</b>	

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

配当込みTOPIX (本書類における「TOPIX (配当込み)」をいう。)の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。

# 国内株式ファンド (適格機関投資家専用)

## 運用報告書 (全体版) 第7期

(決算日 2023年5月8日)  
(作成対象期間 2022年5月10日~2023年5月8日)

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「国内株式ファンド（適格機関投資家専用）」は、このたび決算を行ないました。

ここに、当作成期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先（コールセンター）  
TEL 0120-106212  
(営業日の9:00~17:00)  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（設定日：2016年6月20日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	国内株式マザーファンドの受益証券
	国内株式マザーファンド	イ. 国内の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。） ロ. 国内株式を対象とした株価指数先物取引 ハ. 国内の債券
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX (配当込み)		株式先物率 比	公社債率 組入比率	純資産額	
	(分配落)	税 分	込 配	み 金	期 騰				中 落
	円		円		%		%	百万円	
3期末 (2019年5月8日)	13,313		0		△10.2	2,366.21	△ 9.5	100.3	552
4期末 (2020年5月8日)	12,745		0		△ 4.3	2,253.00	△ 4.8	137.2	524
5期末 (2021年5月10日)	17,477		0		37.1	3,078.66	36.6	100.0	589
6期末 (2022年5月9日)	17,176		0		△ 1.7	3,032.41	△ 1.5	99.4	594
7期末 (2023年5月8日)	19,361		0		12.7	3,437.23	13.3	100.0	581

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

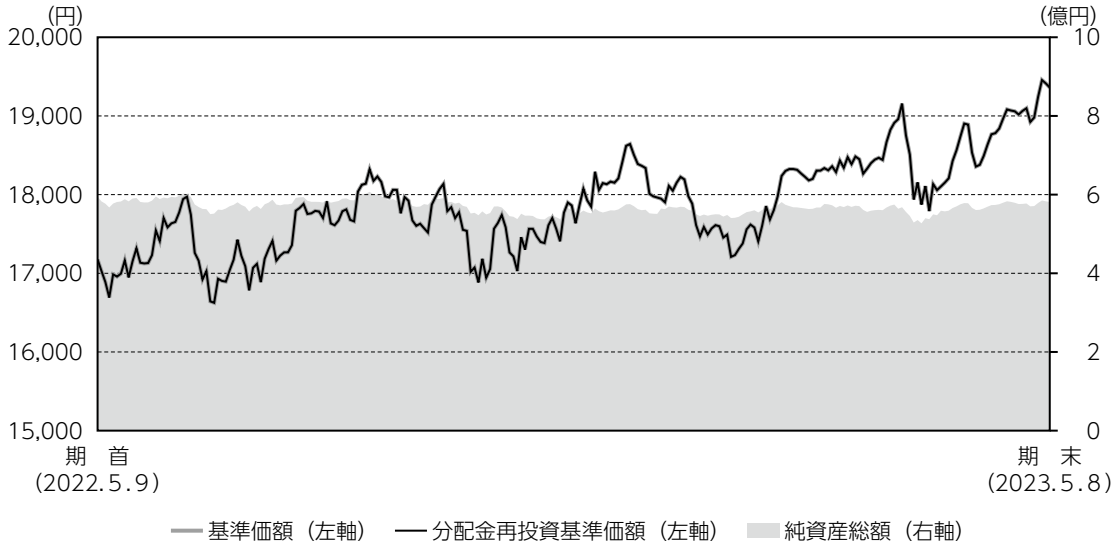
※参考指数を「TOPIX」から「TOPIX（配当込み）」に変更しました。

配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

\*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

#### ■基準価額・騰落率

期首：17,176円

期末：19,361円（分配金0円）

騰落率：12.7%（分配金込み）

#### ■基準価額の主な変動要因

「国内株式マザーファンド」を通じて、国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行った結果、国内株式市況が下値を切上げて上昇したことで、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X (配当込み)		株 式 先 物 率 比	公 社 債 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2022年 5月9日	円 17,176	% -	3,032.41	% -	% 99.4	% -
5月末	17,411	1.4	3,090.73	1.9	99.3	-
6月末	17,090	△ 0.5	3,027.34	△ 0.2	99.7	-
7月末	17,702	3.1	3,140.07	3.6	100.0	-
8月末	17,922	4.3	3,177.98	4.8	100.1	-
9月末	16,944	△ 1.4	3,003.39	△ 1.0	100.0	-
10月末	17,770	3.5	3,156.44	4.1	101.6	-
11月末	18,366	6.9	3,249.61	7.2	100.0	-
12月末	17,491	1.8	3,101.25	2.3	100.1	-
2023年 1月末	18,269	6.4	3,238.48	6.8	100.0	-
2月末	18,445	7.4	3,269.12	7.8	100.0	-
3月末	18,736	9.1	3,324.74	9.6	99.9	-
4月末	19,241	12.0	3,414.45	12.6	100.0	-
(期末) 2023年 5月8日	19,361	12.7	3,437.23	13.3	100.0	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2022.5.10~2023.5.8)

## ■国内株式市況

国内株式市況は、当作成期後半に下値を切上げる展開となり、上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より2022年6月上旬にかけて、中国・上海市のロックダウン（都市封鎖）解除の見通しなどを好感して上昇しました。6月中旬には、インフレ加速懸念からF R B（米国連邦準備制度理事会）が利上げ幅拡大を決定し一時的に下落しましたが、6月下旬以降は、悪材料出尽くし観測から上昇に転じました。また、米国のインフレ率がピークアウトするとの期待感などもあり、8月中旬にかけて上昇が続きました。その後は、英国の財政悪化や欧米の金利上昇などが嫌気されて9月末にかけて下落しましたが、欧米の金利上昇が一服したことや国内で経済活動正常化への期待が高まったことなどから、11月下旬にかけて上昇しました。12月には、世界的な景況感の悪化や日銀の政策変更による急速な円高などで下落しましたが、2023年1月以降は、中国のゼロコロナ政策見直しにより景気回復期待が高まったことや、日銀総裁人事への不透明感が解消し円安が進んだことなどが好感され、3月上旬にかけて上昇しました。その後は、米国地方銀行の経営破綻や欧州金融機関の破綻懸念などで金融不安が高まり、3月半ばにかけて下落しましたが、欧州金融機関の破綻回避などを受けて金融不安が一定程度後退したことにより、上昇に転じました。さらに、日銀新総裁就任後初の金融政策決定会合で金融緩和継続の方針が示されたことなどが好感され、当作成期末にかけて上昇しました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

## ■当ファンド

「国内株式マザーファンド」を通じ、国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

## ■国内株式マザーファンド

国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

## ポートフォリオについて

(2022.5.10~2023.5.8)

## ■当ファンド

「国内株式マザーファンド」を通じて運用を行いました。

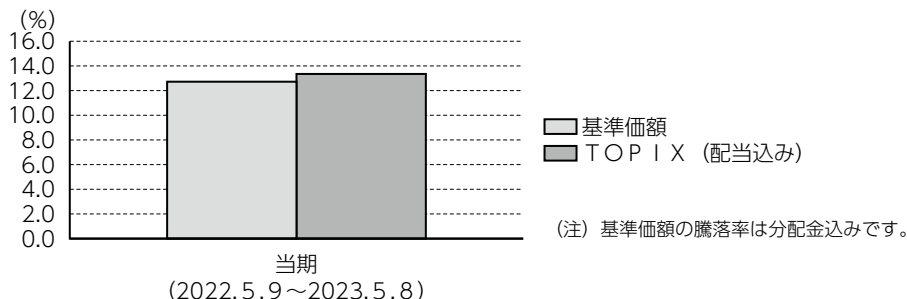
## ■国内株式マザーファンド

TOPIX先物（ミニTOPIX先物を含む。）取引を利用し、翌日の計上額を含めた純資産総額に対する実質的な組入比率は、当作成期を通じておおむね100%程度を維持しました。

現物株式および国内債券につきましては、組み入れは行いませんでした。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。  
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



## 分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。  
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### 分配原資の内訳（1万口当り）

項目	当期	
	2022年5月10日 ～2023年5月8日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（%）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	9,360

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。





## 今後の運用方針

### ■当ファンド

「国内株式マザーファンド」を通じ、国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

### ■国内株式マザーファンド

国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

## 1万口当りの費用の明細

項目	当期 (2022.5.10~2023.5.8)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	37円	0.208%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は17,879円です。
(投信会社)	(31)	(0.176)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販売会社)	(2)	(0.011)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(4)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	6	0.033	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(6)	(0.033)	
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	44	0.247	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

## ■売買および取引の状況

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2022年5月10日から2023年5月8日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
国内株式マザーファンド	63,240	131,861	102,850	216,990

(注) 単位未満は切捨て。

## ■利害関係人との取引状況等

## (1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

## (2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2022年5月10日から2023年5月8日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等			売付額等		
区 分	A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式先物取引	6,212	976	15.7	5,956	1,554	26.1
コール・ローン	260,944	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合49.8%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

## (3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2022年5月10日から2023年5月8日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	189千円
うち利害関係人への支払額 (B)	43千円
(B)/(A)	23.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

## ■組入資産明細表

## 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
国内株式マザーファンド	294,313	254,702	581,333

(注) 単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

2023年5月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
国内株式マザーファンド	581,333	99.7
コール・ローン等、その他	1,595	0.3
投資信託財産総額	582,929	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年5月8日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	582,929,075円
コール・ローン等	595,843
国内株式マザーファンド(評価額)	581,333,232
未収入金	1,000,000
(B) 負債	1,595,350
未払解約金	999,999
未払信託報酬	580,181
その他未払費用	15,170
(C) 純資産総額(A - B)	581,333,725
元本	300,261,197
次期繰越損益金	281,072,528
(D) 受益権総口数	300,261,197口
1万口当り基準価額(C/D)	19,361円

\*期首における元本額は346,258,472円、当作成期間中における追加設定元本額は79,657,724円、同解約元本額は125,654,999円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は19,361円です。

## ■損益の状況

当期 自2022年5月10日 至2023年5月8日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 42円
受取利息	2
支払利息	△ 44
(B) 有価証券売買損益	63,108,770
売買益	71,362,717
売買損	△ 8,253,947
(C) 信託報酬等	△ 1,215,670
(D) 当期損益金(A + B + C)	61,893,058
(E) 前期繰越損益金	58,062,943
(F) 追加信託差損益金	161,116,527
(配当等相当額)	( 140,874,726)
(売買損益相当額)	( 20,241,801)
(G) 合計(D + E + F)	281,072,528
次期繰越損益金(G)	281,072,528
追加信託差損益金	161,116,527
(配当等相当額)	( 140,874,726)
(売買損益相当額)	( 20,241,801)
分配準備積立金	119,956,043
繰越損益金	△ 42

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

## ■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	55,538,141
(c) 収益調整金	161,116,527
(d) 分配準備積立金	64,417,902
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	281,072,570
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	281,072,570
(h) 受益権総口数	300,261,197口

# 国内株式マザーファンド

## 運用報告書 第10期（決算日 2023年5月8日）

（作成対象期間 2022年5月10日～2023年5月8日）

国内株式マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

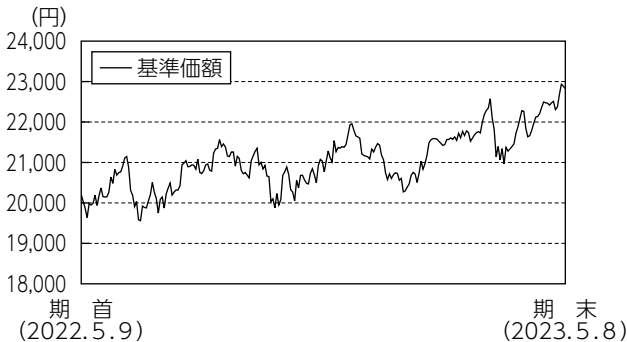
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	イ. 国内の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。） ロ. 国内株式を対象とした株価指数先物取引 ハ. 国内の債券
株式組入制限	無制限

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

## ■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		TOPIX (配当込み)		株 先 式 公 社 社 債 式 物 率 率 比 比 率 率	入 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首)2022年 5月9日	20,204	%	3,032.41	%	99.5	%
5月末	20,484	1.4	3,090.73	1.9	99.3	-
6月末	20,109	△ 0.5	3,027.34	△ 0.2	99.7	-
7月末	20,834	3.1	3,140.07	3.6	100.0	-
8月末	21,097	4.4	3,177.98	4.8	100.1	-
9月末	19,949	△ 1.3	3,003.39	△ 1.0	100.0	-
10月末	20,925	3.6	3,156.44	4.1	101.6	-
11月末	21,631	7.1	3,249.61	7.2	100.0	-
12月末	20,604	2.0	3,101.25	2.3	100.1	-
2023年 1月末	21,524	6.5	3,238.48	6.8	100.0	-
2月末	21,736	7.6	3,269.12	7.8	100.0	-
3月末	22,082	9.3	3,324.74	9.6	99.9	-
4月末	22,681	12.3	3,414.45	12.6	100.0	-
(期末)2023年 5月8日	22,824	13.0	3,437.23	13.3	100.0	-

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。

※参考指数を「TOPIX」から「TOPIX (配当込み)」に変更しました。

## 《運用経過》

## ◆基準価額等の推移について

## 【基準価額・騰落率】

期首：20,204円 期末：22,824円 騰落率：13.0%

## 【基準価額の主な変動要因】

国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行った結果、国内株式市況が下値を切上げて上昇したことで、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

## ◆投資環境について

## ○国内株式市況

国内株式市況は、当作成期後半に下値を切上げる展開となり、上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より2022年6月上旬にかけて、中

国・上海市のロックダウン(都市封鎖)解除の見通しなどを好感して上昇しました。6月中旬には、インフレ加速懸念からFRB(米連邦準備制度理事会)が利上げ幅拡大を決定し一時的に下落しましたが、6月下旬以降は、悪材料出尽くし観測から上昇に転じました。また、米国のインフレ率がピークアウトするとの期待感などもあり、8月中旬にかけて上昇が続きました。その後は、英国の財政悪化や欧米の金利上昇などが嫌気されて9月末にかけて下落しましたが、欧米の金利上昇が一服したことや国内で経済活動正常化への期待が高まったことなどから、11月下旬にかけて上昇しました。12月には、世界的な景況感の悪化や日銀の政策変更による急速な円高などで下落しましたが、2023年1月以降は、中国のゼロコロナ政策見直しにより景気回復期待が高まったことや、日銀総裁人事への不透明感が解消し円安が進んだことなどが好感され、3月上旬にかけて上昇しました。その後は、米国内地方銀行の経営破綻や欧州金融機関の破綻懸念などで金融不安が高まり、3月半ばにかけて下落しましたが、欧州金融機関の破綻回避などを受けて金融不安が一定程度後退したことにより、上昇に転じました。さらに、日銀新総裁就任後初の金融政策決定会合で金融緩和継続の方針が示されたことなどが好感され、当作成期末にかけて上昇しました。

## ◆前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドの運用の基本方針に基づき、国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

## ◆ポートフォリオについて

TOPIX先物(ミニTOPIX先物を含む。)取引を利用し、翌日の計上額を含めた純資産総額に対する実質的な組入比率は、当作成期を通じておおむね100%程度を維持しました。

現物株式および国内債券につきましては、組み入れは行いませんでした。

## ◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

## 《今後の運用方針》

当ファンドの運用の基本方針に基づき、国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

## ■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (先物・オプション)	7円 (7)
有価証券取引税	-
その他費用	-
合 計	7

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

## ■売買および取引の状況

## 先物取引の種類別取引状況

(2022年5月10日から2023年5月8日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内 株式先物取引	百万円 6,212	百万円 5,956	百万円 -	百万円 -

(注1) 金額は受渡し代金。  
(注2) 単位未満は切捨て。

## ■主要な売買銘柄

当作成期中における主要な売買銘柄はありません。

## ■組入資産明細表

## 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内 TOPIX	百万円 1,449	百万円 -
国内 ミニTOPIX	95	-

(注) 単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

2023年5月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 1,593,904	100.0 %
投資信託財産総額	1,593,904	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年5月8日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,545,368,135円
コール・ローン等	1,489,088,695
未収入金	44,389,940
差入委託証拠金	11,889,500
(B) 負債	1,135,000
未払解約金	1,135,000
(C) 純資産総額(A - B)	1,544,233,135
元本	676,581,093
次期繰越損益金	867,652,042
(D) 受益権総口数	676,581,093口
1万口当り基準価額(C / D)	22,824円

\* 期首における元本額は580,562,934円、当作成期間中における追加設定元本額は722,040,222円、同解約元本額は626,022,063円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額:

6資産 (為替ヘッジなし) 資金拠出用ファンド (適格機関投資家専用)	5,931,019円
ダイナミック・アロケーション・ファンド (適格機関投資家専用)	220,014,690円
国内株式ファンド (適格機関投資家専用)	254,702,608円
ターゲット・リターン (コスト控除後3%) 資金拠出用ファンド (適格機関投資家専用)	45,333円
ターゲット・リターン (コスト控除後5%) 資金拠出用ファンド (適格機関投資家専用)	58,079円
スマート・ミックス・Dガード (為替ヘッジあり)	2,973,713円
スマート・ミックス・Dガード (為替ヘッジなし)	4,153,723円
スマート・アロケーション・Dガード	82,889円
りそな ダイナミック・アロケーション・ファンド	8,927,483円
堅実バランスファンド - ハジメの一步-	3,439,922円
DCダイナミック・アロケーション・ファンド	32,599,669円
ダイワ・ダブルバランス・ファンド (Dガード付/部分為替ヘッジあり)	377,689円
ダイワ6資産バランス・ファンド (Dガード付/為替ヘッジあり)	58,340,697円
ダイワ6資産バランス・ファンド (Dガード付/為替ヘッジなし)	84,903,350円
DCスマート・アロケーション・Dガード	30,229円

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は22,824円です。

## ■損益の状況

当期 自2022年5月10日 至2023年5月8日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 339,872円
受取利息	628
支払利息	△ 340,500
(B) 先物取引等損益	122,852,990
取引益	171,049,140
取引損	△ 48,196,150
(C) 当期損益金(A + B)	122,513,118
(D) 前期繰越損益金	592,413,473
(E) 解約差損益金	△684,785,027
(F) 追加信託差損益金	837,510,478
(G) 合計(C + D + E + F)	867,652,042
次期繰越損益金(G)	867,652,042

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

配当込みＴＯＰＩＸ（本書類における「ＴＯＰＩＸ（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有する。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、ＪＰＸにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負わない。